1. 会社の現況に関する事項（7.従業員の状況）

(7) 従業員の状況（平成28年12月31日現在）（単位：名／歳／年）

区　分	従業員数	前期末	前期比	平均年齢	平均勤続年数
女性社員	465	404	+61	30.6	6.8
男性社員	959	945	+14	43.5	17.9
パートタイマー	860	787	+73	50.9	4.6
合計及び平均	2,284	2,136	+148	39.3*	14.3*

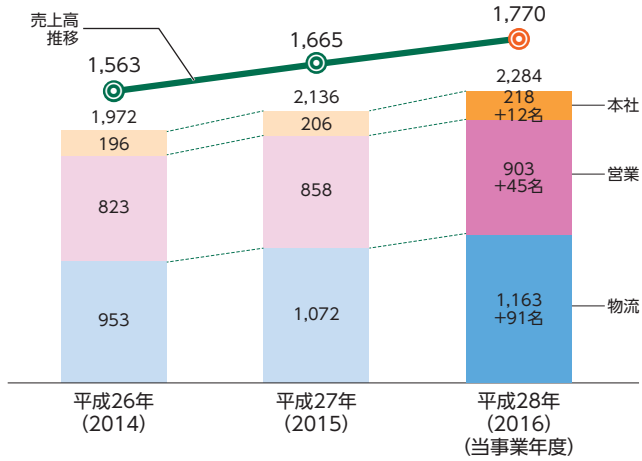
＊平均年齢、平均勤続年数は社員の合計を記載しています。

●障がい者雇用数（単位：名／%）

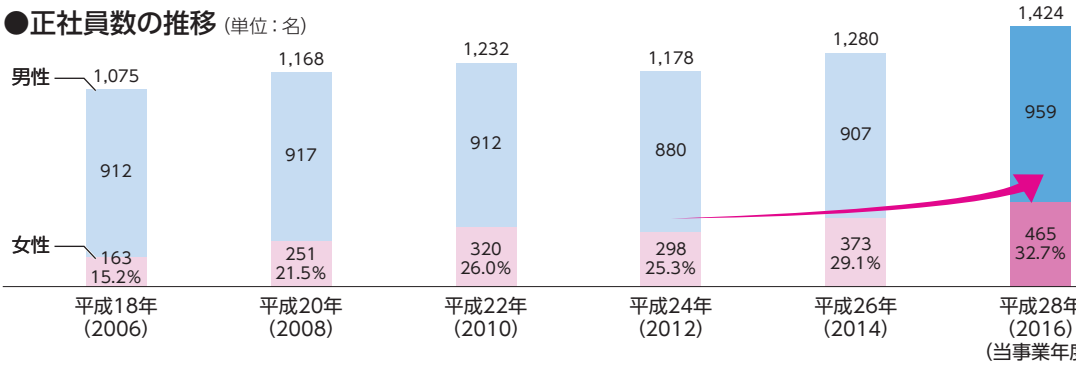
	平成24年(2012)	平成25年(2013)	平成26年(2014)	平成27年(2015)	平成28年(2016)
障がい者雇用数	24	26	48	54	61
雇用率（法定雇用率2.0%）	2.1	2.1	3.3	3.2	3.2

●パートタイマーを含めた従業員の配置及び売上高推移（単位：名／億円）

物流は3年で約18%も人員が増加していますが、業績も順調に推移していることから、人員を含めた物流投資の成果の一つと考えます。



●正社員数の推移（単位：名）



正社員数は男性の推移は、ほぼ同じであるのに対し、女性は10年間で約3倍に増加。

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況（平成28年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　57,190,000株
(2) 発行済株式の総数　32,973,293株（自己株式31,079株を除く）
(3) 1単元の株式数　100株
(4) 株主数　18,462名（前事業年度末比2,419名増）
　議決権を有する株主数　17,743名（前事業年度末比2,393名増）
(5) 大株主上位10名

株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社NSホールディングス	3,651	11.08
大同商事株式会社	2,725	8.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,094	6.35
公益財団法人中山視覚障害者福祉財団	2,000	6.07
株式会社NRホールディングス	1,179	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,097	3.33
小津浩之	977	2.96
小津勉	972	2.95
中山哲也	937	2.84
中山注次	698	2.12

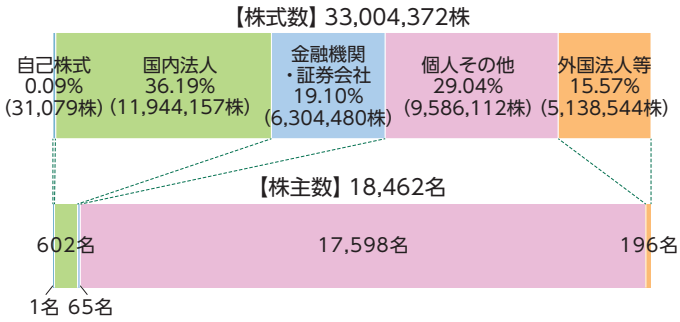
（注）持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式31,079株を除く）の総数に対する割合です。

(6) その他株式に関する重要な事項

投資家層の拡大及び株式の流通の活性化を図るため、平成29年1月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。
発行可能株式総数　110,000,000株
発行済株式の総数　66,008,744株

※1単元株の株式数に変更はありません。

●所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況



3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当並びに重要な兼職の状況		任期
	平成28年12月31日現在	平成29年1月1日現在	
中山 哲也（なかやま てつや）	代表取締役社長	代表取締役社長	第54期定時株主総会終結の時
小津 浩之（おづ ひろゆき）	専務取締役 営業本部長 (注) 1	—	—
中井 孝（なかい たかし）	常務取締役 商品本部長 トラスコナカヤマ タイランド担当役員	専務取締役 経営管理本部長 (注) 2	第54期定時株主総会終結の時
藪野 忠久（やぶの ただひさ）	常務取締役 経営管理本部長 トラスコナカヤマ インドネシア担当役員	常務取締役 営業本部長　商品本部 管掌役員 (注) 2 トラスコナカヤマ タイランド担当役員 トラスコナカヤマ インドネシア担当役員	
齋藤 顕一（さいとう けんいち）	社外取締役 兼　株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー代表取締役	社外取締役 兼　株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー代表取締役	
萩原 邦章（はぎはら くにあき）	社外取締役 兼　萩原工業株式会社代表取締役会長	社外取締役 兼　萩原工業株式会社代表取締役会長	
小松 均（こまつ ひとし）	社外監査役（常勤）	社外監査役（常勤）	第56期定時株主総会終結の時
松田 昌樹（まつだ まさき）	社外監査役（常勤）	社外監査役（常勤）	
鎌倉 寛保（かまくら ひろほ）	社外監査役（非常勤） 兼　株式会社ユーシン精機監査役（非常勤） 兼　株式会社フジオフードシステム監査役（非常勤）	社外監査役（非常勤） 兼　株式会社ユーシン精機監査役（非常勤） 兼　株式会社フジオフードシステム監査役（非常勤）	第57期定時株主総会終結の時

(注) 1. 平成28年12月31日をもって、専務取締役　営業本部長　小津浩之氏は、辞任しました。
2. 平成29年1月1日付で、人事異動を実施しました。
3. 当社定款第19条に基づき、取締役の任期は1年としています。
4. 齋藤顕一、萩原邦章の両氏は、会社法第2条第3項第7号に定める社外取締役です。
5. 小松均、松田昌樹、鎌倉寛保の3氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。
6. 各監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見については、以下のとおりです。
(1) 小松均氏は、金融機関における長年の経験と、社会保険労務士、行政書士、CIA（公認内部監査人）等の保有資格に関連して、法令、財務・監査等に関する専門的な知見を有しています。
(2) 松田昌樹氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しています。
(3) 鎌倉寛保氏は、公認会計士としての長年の経験を有し、企業経営に関する幅広い知識と会計に関する専門的知見を有しています。
7. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係は以下のとおりです。
(1) 齋藤顕一氏が代表取締役を務める株式会社フォアサイト・アンド・カンパニーとの間には取引関係その他の関係はありません。
(2) 萩原邦章氏が代表取締役会長を務める萩原工業株式会社との間には約20年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満（当該企業の連結売上高の5%未満）であり、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、特別な利害関係はありません。
(3) 鎌倉寛保氏が監査役を務める株式会社ユーシン精機及び株式会社フジオフードシステムとの間には取引関係その他の関係はありません。
8. 責任限定契約内容の概要
当社と社外取締役及び社外監査役（非常勤）は、会社法第427条第1項の規定により定めた当社定款第22条及び第31条に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しています。各氏が任務を怠ったことによる賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

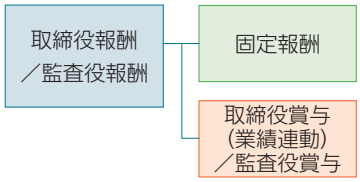
1）取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社は、取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定しています。

①業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。

②経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。

③役員賞与を含めた役員報酬の総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給すること。



●役員報酬等の限度額

区　分	報酬等限度額	摘　要
取締役	年額400百万円以内	平成25年（2013）6月7日開催第50期定時株主総会にて決議
監査役	年額　80百万円以内	

役員退職慰労金制度は、平成16年（2005）にファイナンシャルボンドに移行し役員報酬の10%を月割で支給しています。

2）当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

	支給人員	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	6名 （2名）	325百万円 （11百万円）
監査役 （うち社外監査役）	3名 （3名）	68百万円 （68百万円）
合　計 （うち社外役員）	9名 （5名）	393百万円 （79百万円）

(注) 上記の取締役の支給人員及び報酬等の額には、平成28年12月31日付で辞任した取締役1名を含む。
なお、当事業年度における各賞与は、当期純利益の1.3%で支給。

5. 社外役員に関する事項

当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項

地位及び氏名	主な活動状況	独立性について
社外取締役 齋藤 顕一 独立役員指定の有無 ○ 出席状況 取締役会100% (10／10回)	平成28年3月11日就任以降、当事業年度に開催の取締役会の全てに出席し、議案審議等についてグローバルにビジネスを展開する企業での経験及び経営コンサルティング会社の経営等、経営の専門家としての経験と見識から、当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主・投資家目線からの助言に加え、公正かつ客観的な助言・提言を行いました。	同氏は、株式会社フォアサイト・アンド・カンパニーの代表取締役ですが、同社と当社との間には取引関係その他の関係はありません。 当社が定める社外役員の独立性要件を満たし、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外取締役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。
社外取締役 萩原 邦章 独立役員指定の有無 ○ 出席状況 取締役会92% (9／10回)	平成28年3月11日就任以降、当事業年度に開催の取締役会に出席し、議案審議等について経営者としての豊富な経験と見識から当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主・投資家目線からの助言に加え、経営陣の迅速かつ果断な意思決定のための提言を行いました。	同氏は、当社の仕入先である萩原工業株式会社の代表取締役会長ですが、同社と当社との取引額は、当社の全仕入額の1%未満（当該企業の連結売上高の5%未満）であり、重要な取引関係その他の関係はありません。 当社が定める社外役員の独立性要件を満たし、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外取締役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。
社外監査役(常勤) 小松 均 独立役員指定の有無 ○ 出席状況 取締役会100% (12／12回) 監査役会100% (12／12回)	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、社外監査役として客観的・中立的な立場を保持しつつ経営方針等全般に関し主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、金融機関における長年の経験及び保有資格に関して有する知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、重要書類の閲覧・事業所往査・監査法人と連携した会計監査の強化等を通して、企業の健全性確保に向けた取組みを行いました。	同氏は、当社の取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者ですが、同行を13年7か月前に退職しています。 また、当社の同行からの借入は少額であるため、当社と同行との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はありません。 当社が定める社外役員の独立性要件を満たし、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。
社外監査役(常勤) 松田 昌樹 独立役員指定の有無 ○ 出席状況 取締役会100% (12／12回) 監査役会100% (12／12回)	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、経営方針等全般に関し意見を述べ、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、常勤社外監査役として、監査の方針等に従い、事業所往査、棚卸立会い、監査法人の実地調査立会い等の活動を行いました。	同氏は、当社の取引銀行である株式会社りそな銀行の出身者ですが、同行を9年7か月前に退職しています。 また、当社の同行からの借入は少額であるため、当社と同行との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はありません。 当社が定める社外役員の独立性要件を満たし、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。
社外監査役(非常勤) 鎌倉 寛保 独立役員指定の有無 ○ 出席状況 取締役会100% (12／12回) 監査役会100% (12／12回)	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、公認会計士として多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針全般に関し意見を述べました。 また、会計に関しては会計の専門家としての観点から各種の提言を行いました。	同氏が監査役を務める株式会社ユーシン精機及び株式会社フジオフードシステムと当社との間には、取引関係その他の関係はありません。 また、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツでの勤務経験がありますが、4年7か月前に退職しており、当社が定める社外役員の独立性要件を満たし、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。

(注) 1. 当社は、「独立役員指定の有無」欄に○を付けた社外役員を、独立役員に指定しています。
2. 社外役員の独立性基準については、12ページに記載しています。

6. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称
有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額及び監査役会が同意をした理由

区分	支払額
報酬等の額	37百万円※1
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法（第436条第2項第1号）に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておらず実質的にも区分できないため、※1に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含めています。
2. 当社監査役会は、取締役会・社内関係部署及び会計監査人から必要な資料・報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容・会計監査の職務遂行状況について妥当性を確認し、監査時間と報酬単価の精査を通じて報酬見積りの算出根拠・算定内容について検討した結果、会計監査人の監査報酬等は妥当であると判断し会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(3) 非監査業務の内容
非監査業務はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
当社は、当社の会計監査人である監査法人が、会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会にて、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合など、会計監査人として適当でないと判断される場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

7. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするための施策と位置付け、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。

また、当社は平成29年1月1日付で、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的に、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。分割に伴い、配当金計算基準を下記のとおり変更しましたが、従来と実質的な変更はありません。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超える利益が計上された場合、以下のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

なお、剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に、取締役会決議で行うことを定款第39条に定めています。

配当金計算基準

平成28年12月31日まで	
1株当たり当期（四半期）純利益	年間（中間）配当金
80（40）円を上回る場合	1株当たり当期（四半期）純利益×25%
80（40）円を下回る場合	20（10）円

平成29年1月1日から	
1株当たり当期（四半期）純利益	年間（中間）配当金
40（20）円を上回る場合	1株当たり当期（四半期）純利益×25%
40（20）円を下回る場合	10（5）円

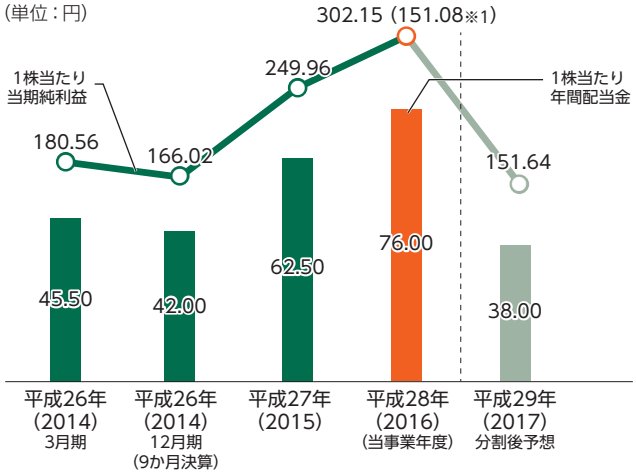
（注）1.（ ）内は、第2四半期累計期間の計算基準です。
2. 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰上げます。
（1銭～49銭→50銭、51銭～99銭→1円）

(2) 当事業年度の内容

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり当期純利益が302円15銭（151円08銭※1）となったため、配当金計算基準により年間配当金が76円となりました。中間配当金37円を既に実施していますので、期末配当金は39円と決定し、平成29年2月22日（水）を支払開始日としました。

なお、次事業年度につきましては、21ページの「第55期（平成29年12月期）以降の見通し」に記載のとおり、当期純利益を100億円と予想していますので、分割後の1株当たり当期純利益は151円64銭となり、配当金は年間38円を予定しています。

【1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益】



※1.当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定した1株当たりの当期純利益です。

8. 業務の適正を確保するための体制の整備及び当該体制の運用状況に関する事項

当社の「会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」については、当社ウエブサイト（ http://www.trusco.co.jp/ir/information.html ）に詳細を掲載しています。上記事項は継続的に点検、改定を行っており、当該事項に対する、当事業年度における運用状況の概要は、以下のとおりです。

(1) 取締役の職務執行の適正性及び効率性に関する取組み

取締役会は取締役6名※2、内2名は社外取締役で構成され、社外監査役3名出席のもと、客観的・合理的判断を確保しつつ、法令または定款に規定する事項の審議、報告を行っています。当事業年度においては、取締役会を12回開催し、社外取締役にも事前に十分な資料を配付し、監査役にも積極的に意見を求めるなど、充実した審議が効率的になされるよう運営を行いました。

(2) 使用人の職務の適正性に関する取組み

国内に整備している全使用人等が法令及び定款などに違反する行為を発見した場合の内部通報、申告及び相談窓口「善択ホットライン」及びコンプライアンスの実効性を高める制度である「コンプライアンス・オフィサー」の仕組みを通じて、コンプライアンス体制の向上に努めました。また、各事業所にて原則責任者不在で行われる「コンプライアンス・ミーティング」を年12回開催し、自主性を重んじた教育に努めました。また、仕入先様向けに「パートナー善択ホットライン」を設けています。

(3) 当社グループにおける業務の適正性に関する取組み

当事業年度においては、経営会議にて、担当部署から子会社の経営状況、活動状況、その他重要な情報の報告を月1回の頻度で定期的に報告し、全役員及び部長以上のメンバーで常に状況を把握できるよう効率的かつ、タイムリーな情報共有に努めました。また、子会社においても「善択ホットライン」及び「コンプライアンス・オフィサー」の仕組みを通じて、コンプライアンス体制の向上に努めました。

(4) 損失の危険の管理に関する取組み

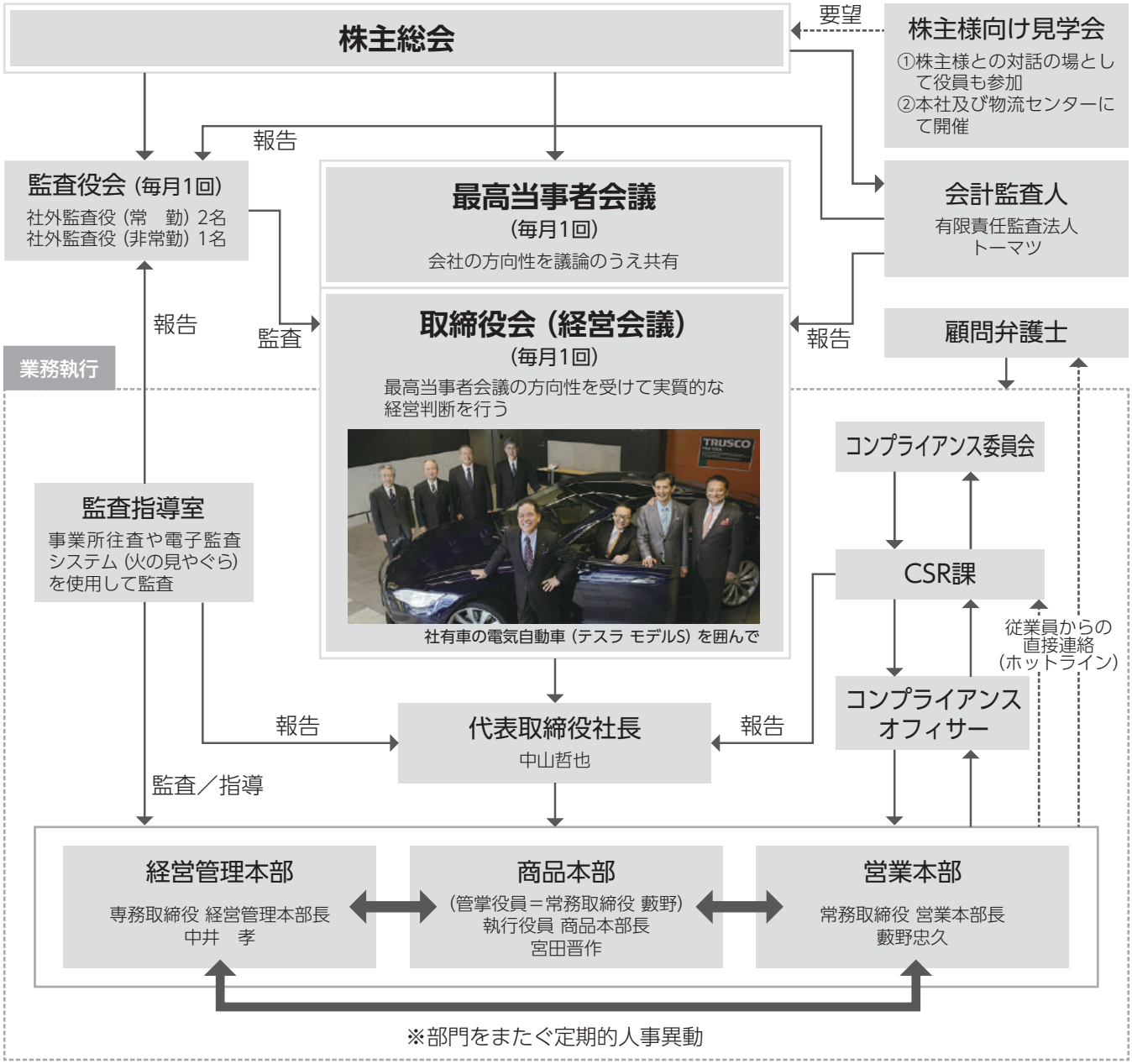
内部監査部門は、各事業所に往査を実施し、その結果を役員出席のもと実施される監査報告会において定期的に報告し、問題点の抽出及び対応を行いました。当事業年度において、監査報告会は3回実施しました。

(5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための取組み

監査役は当社事業所及び子会社に対し定期的に事業所往査を行い、内部監査部門及び会計監査人と連携し、実効性を高め、業務の適正性確保に取り組みました。また、当事業年度における監査役会は12回開催し、監査役間の意見交換、情報共有を行いました。

※2.平成28年12月31日現在

《参考》 トラスコ中山ガバナンス体制（体系図）（平成29年1月1日現在）

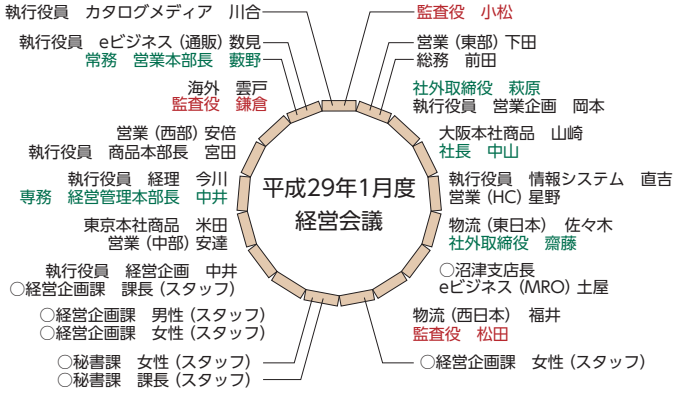


《参考》 経営会議レイアウト



東京本社3階　55thアニバーサリーホール

経営会議は、自由に意見を交わせるよう上下（かみしも）のない円卓型レイアウトで開催しています。



※○印は経営会議メンバー以外の社員

各機関の特徴及び独自のガバナンス制度

【株主総会】

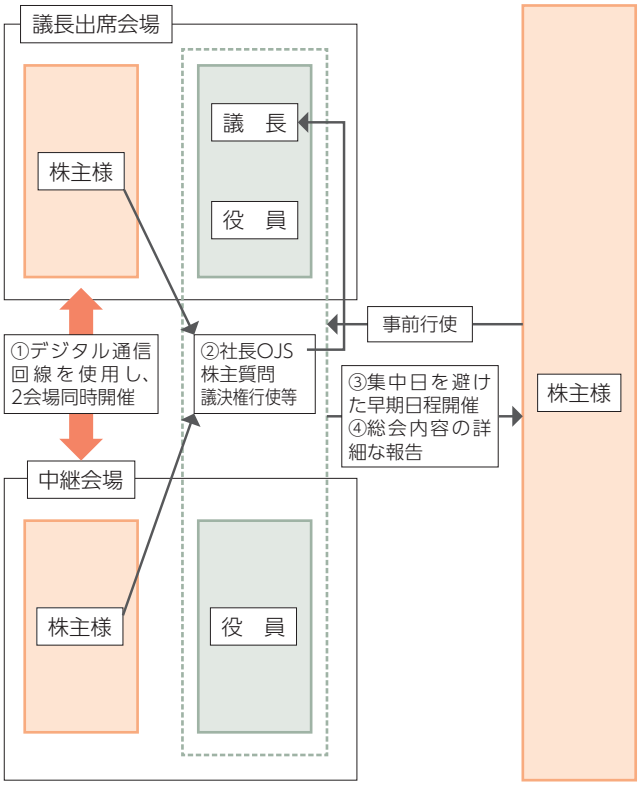
①大阪・東京会場2会場同時開催
・両会場とも議決権行使・質疑応答可能
・議長を含む役員は、出席会場を隔年で移動

②社長オープンジャッジシステム（OJS）の実施
・株主様からの当日の賛否結果を重視

③集中日を避けた早期日程開催

④総会内容の詳細な報告
・当日の賛否の結果をご質問の一部やアンケート結果もあわせて3日後にHPへ掲載

株主総会での取組み



【最高当事者会議（ボードミーティング）】（毎月1回開催）

構成

代表取締役	1名
業務執行取締役	2名
社外監査役（常勤）	2名
社外監査役（非常勤）	1名
執行役員本部長	1名

役割

・会社の方向性を議論のうえ共有

【社外取締役】

・4期を目途に毎期定時株主総会に選任を付議
・不正防止を目的とせず、企業経営について広範な知識と充分な経験を有し、当社の持続的な成長、企業価値の向上に資する人物を選任

【取締役会（経営会議）】（毎月1回開催）

構成

（取締役会）

代表取締役	1名
業務執行取締役	2名
社外取締役	2名
社外監査役（常勤）	2名
社外監査役（非常勤）	1名

（経営会議）
上記メンバー、執行役員、部長（常時出席）計25名
課長、支店長、一般社員等（随時出席）

役割

・多様な意見を平等に議論し、会社の意思決定を行う

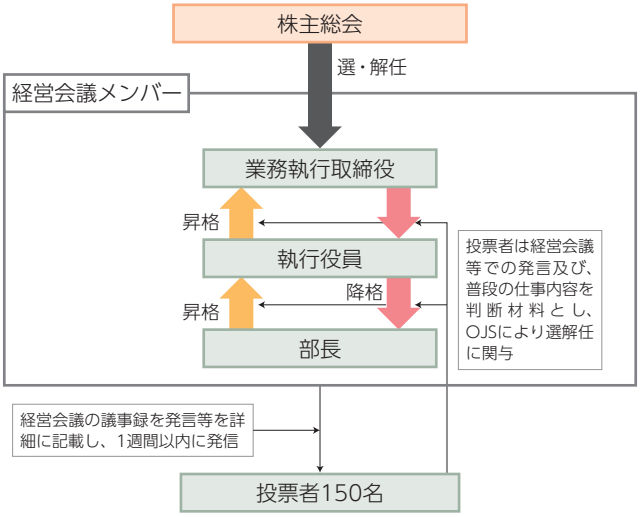
特徴

・上下（かみしも）のない円卓型レイアウト
・座席は毎回変更
・発言内容及び決議内容は、全社員に1週間以内に発信

【役員・執行役員・部長OJS】

・投票者150名からのオープンジャッジシステム（OJS＝360度評価）結果を、役員、執行役員、部長の昇格・降格基準の一つに採用（特徴については6ページ参照）

役員・執行役員・部長OJSの仕組み



【部門をまたぐ定期的人事異動】

・5年を目途にボスや部長職も部門に関係なく異動
・新たな監視の目による不正防止
・多面的な社員育成と派閥のない社風を形成

【各機関における相互牽制】

上記複数の機関が相互に牽制機能を果たすことで、ガバナンスの実効性確保及び向上に努めています。役員1人に関して複数の機関が関与することで、多面的な視座が維持され、評価等における偏りを防止するとともに、強固なガバナンス体制の維持が可能となっています。

計算書類

(注) 記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)　(単位：百万円／%)

科目	金額	増減率(参考)	科目	金額	増減率(参考)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	**【64,587】**	**+2.7**	**流動負債**	**【19,964】**	△0.5
現金及び預金	10,682	△25.3	買掛金	12,963	+0.1
売掛金	22,204	+0.9	未払金	3,200	+21.3
電子記録債権	1,321	—	未払費用	166	+9.0
商品	29,055	+16.1	未払法人税等	2,145	△37.6
前払費用	144	△45.8	未払消費税等	595	+452.1
繰延税金資産	710	△14.2	預り金	249	+6.6
その他	468	+16.4	賞与引当金	597	+12.8
貸倒引当金	△0	△55.6	その他	45	+153.0
固定資産	**【63,457】**	**+10.9**	**固定負債**	**【2,242】**	**△2.1**
有形固定資産	**57,412**	**+9.8**	長期預り保証金	2,090	+5.2
建物	22,915	+0.6	役員退職慰労引当金	152	△8.3
構築物	554	+8.6	**負債合計**	**22,207**	**△0.7**
機械及び装置	556	+13.4	(純資産の部)		
車両運搬具	226	△7.1	**株主資本**	**【105,750】**	**+7.7**
工具、器具及び備品	476	△0.7	**資本金**	**5,022**	**±0.0**
土地	27,866	+4.0	**資本剰余金**	**4,710**	**±0.0**
建設仮勘定	4,816	+384.9	資本準備金	4,709	±0.0
無形固定資産	**2,179**	**+27.1**	その他資本剰余金	0	+27.2
ソフトウエア	1,219	△18.8	**利益剰余金**	**96,084**	**+8.6**
ソフトウエア仮勘定	945	+376.8	利益準備金	1,255	±0.0
その他	14	+3.5	その他利益剰余金	94,829	+8.7
投資その他の資産	**3,865**	**+19.4**	買換資産圧縮積立金	145	+32.4
投資有価証券	1,291	△5.0	繰越利益剰余金	94,683	+8.7
関係会社株式	1,915	+18.3	**自己株式**	**△67**	**+6.5**
出資金	14	△0.7	**評価・換算差額等**	**【86】**	**△123.3**
長期前払費用	10	△50.0	その他有価証券評価差額金	443	+2.2
繰延税金資産	256	+7,516.7	土地再評価差額金	△357	△55.5
再評価に係る繰延税金資産	157	—			
差入保証金	148	△1.2			
その他	78	+1.6			
貸倒引当金	△7	+4.9	**純資産合計**	**105,836**	**+8.2**
資産合計	**128,044**	**+6.6**	**負債・純資産合計**	**128,044**	**+6.6**

(注) 増減率は、前事業年度末 (平成27年12月31日) の金額と比較した増減比率です。

損益計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで) (単位：百万円／%)

科目	金額		増減率(参考)
売上高		**177,053**	**+6.3**
売上原価		138,690	
売上総利益		**38,362**	**+7.3**
販売費及び一般管理費		24,198	+6.2
営業利益		**14,163**	**+9.1**
営業外収益			
受取利息	9		
受取配当金	23		
仕入割引	1,533		
不動産賃貸料	238		
その他	213	2,017	+4.7
営業外費用			
売上割引	1,564		
賃貸収入原価	84		
その他	98	1,747	+3.3
経常利益		**14,433**	**+9.2**
特別利益			
固定資産売却益	31	31	
特別損失			
固定資産除却損	42		
減損損失	31	74	
税引前当期純利益		**14,390**	**+9.5**
法人税、住民税及び事業税	4,496		
法人税等調整額	△69	4,427	
当期純利益		**9,963**	**+20.9**

(注) 増減率は、前事業年度 (平成27年1月1日～平成27年12月31日) の金額と比較した増減比率です。

【参考：当期純利益の増加要因 (一部)】

1. 所得拡大促進税制の効果
   (社員の給与増加による減税効果)　264百万円
2. 生産性向上設備投資促進税制の効果
   (設備投資による減税効果)　7百万円
3. 繰延税金資産の回収可能性を検討した結果
   減少した法人税等調整額　275百万円

株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)　　(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	5,022	4,709	0	1,255	110	87,111	△ 63	98,147	433	△ 803	97,777
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△ 2,258		△ 2,258			△ 2,258
土地再評価差額金取崩額						△ 97		△ 97			△ 97
固定資産圧縮積立金の積立					39	△ 39		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 3	3		—			—
当期純利益						9,963		9,963			9,963
自己株式の取得							△ 4	△ 4			△ 4
自己株式の処分			0				0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									9	445	455
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	35	7,571	△ 4	7,603	9	445	8,058
当期末残高	5,022	4,709	0	1,255	145	94,683	△ 67	105,750	443	△ 357	105,836

【参考：販売費及び一般管理費の明細】　　(単位：百万円)

	第53期 平成27年12月期	第54期 平成28年12月期 (当事業年度)	増減額	前事業年度比
運賃及び荷造費	3,736	4,044	308	+8.2%
広告宣伝費	395	260	△ 135	△ 34.2%
販売促進費	497	268	△ 228	△ 46.0%
車両費	189	177	△ 11	△ 6.2%
役員報酬	357	393	36	+10.3%
給料及び賞与	9,067	10,007	939	+10.4%
賞与引当金繰入額	530	597	87	+12.8%
福利厚生費	1,695	1,930	235	+13.9%
交際費	68	105	36	+53.8%
旅費及び交通費	448	493	44	+10.0%
通信費	285	295	9	+3.5%
支払手数料	1,135	1,079	△ 55	△ 4.9%
消耗品費	461	483	22	+4.8%
水道光熱費	249	239	△ 10	△ 4.0%
租税公課	791	774	△ 16	△ 2.1%
減価償却費	2,330	2,410	79	+3.4%
借地借家料	315	308	△ 7	△ 2.3%
その他	231	327	95	+41.3%
合計	22,788	24,198	1,410	+6.2%

- 運賃及び荷造費：通販企業向けの売上増による出荷件数の増加
- 広告宣伝費・販売促進費：プライベート・ブランド (PB) 商品の樹脂製台車CM放映料の減少
  「こまわり君」(55百万円)
  「アイドルキャリーweego」(70百万円)
  ※テレビ東京「ガイアの夜明け」の番組提供は継続中
- 広告宣伝費・販売促進費・交際費：カタログ・ウェブ掲載料 (販売促進費のマイナス)
  ・ナショナル・ブランド (NB) 商品の仕入増加
  ・一部仕入先の料率変更 (NB商品仕入の0.5%→1.0%)
- 給料及び賞与・賞与引当金繰入額・福利厚生費：社員 (+75名) 及びパートタイマー (+73名) の人員増加
  役職手当、評価給の改定
  残業代の増加
- 交際費：サンクスパーティー (販売店様向け総会) 20百万円
  ※サンクスパーティーは隔年開催

監査報告書

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成２９年２月３日

トラスコ中山株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　水上亮比呂　印
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　神谷　直巳　印
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　菊地　徹　印

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の平成２８年1月1日から平成２８年12月31日までの第５４期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。特に、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の財産上の利益供与、子会社又は株主等との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分又は消却に関しては、詳細に調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第４項第６号及び会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、財務報告に係る内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2.監査の結果
(1) 事業報告等の監査結果
一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の財産上の利益供与、子会社又は株主等との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分又は消却についても取締役の義務違反は認められません。
三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
四　事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。
(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月6日

トラスコ中山株式会社　監査役会
常勤監査役　小松　均　印
常勤監査役　松田　昌樹　印
監　査　役　鎌倉　寛保　印

（注）常勤監査役小松均、常勤監査役松田昌樹及び監査役鎌倉寛保は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以上

Q&A よくあるご質問「教えて！ トラスコ」

株主様からよく寄せられるご質問について、お答えします。

❶ 経営政策について

Q1. 第54期より新たに社外取締役2名を選任していますが、実際の活動状況を教えてください。

A1. 経営会議に参加して、すっかり雰囲気にもなれ、積極的に発言をしています。また、タイムリーでかつ正確な情報共有のために、iPadを配付して常にやり取りができる環境が整っています。その中で社外取締役からは「社員教育の重要性」や「投資に対する費用対効果の検証」等、様々な助言がありました。それらの助言を活かし、今後も当社の企業発展につなげてまいります。

Q2. コーポレート・ガバナンス（企業統治）をめぐり、社長など経営陣の人事を議論する「指名委員会」を設置している企業が急増していますが、当社では設置を検討していますか？

A2. 現在のところ、指名委員会の設置は検討していません。
当社は、「監査役会設置会社」ですので、コーポレートガバナンス・コードの求める企業統治の体制を充足させるため、独自のガバナンスを高め、オープンジャッジシステム（OJS＝360度評価）による公正で客観性の高い評価から生み出される経営幹部の活性化が重要だと考えています。また、その上で会社を良く知る人が責任を持って取締役候補を選ぶべきと考えています。さらに、社外取締役が十分な情報に基づいて正しい判断ができる体制と状況を整えているため、社外取締役の発言機会も多く、位置付けの不明確な指名委員会は設置しないこととしています。

Q3. 組織再編、大幅な人事異動を行うのはなぜですか？

A3. 組織、人事は常に寝かさず、マンネリ化しないために可能性に制限を設けず、多くの人が見ることで浄化され改善され続けなくてはならないと考えているからです。常に最善を尽くした偏りのない人事政策をとっているつもりでも、役職や環境により、成長が止まるどころか衰退するケースもあります。変化を通じて、初心を忘れず各自が自律的に成長することが、当社の企業価値向上につながると考えています。

Q4. 連結決算をしない理由は何ですか？

A4. 検討中ではありますが、現在の当社の子会社であるトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアの資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当社の企業集団の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関し合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、行っていません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は右記のとおりです。

資産基準	1.3%
売上高基準	0.3%
利益基準	△ 0.6%
利益剰余金基準	△ 0.2%

上記割合の算定にあたっては、金額的重要性が乏しいため、会社間項目の消去前の数値によっています。
（監査前速報値）

❷ 人事政策について

Q5. 女性の活躍について招集ご通知に記載していますが、平成28年4月に施行された女性活躍推進法に基づく当社の行動計画を踏まえて、現在女性役員が不在である理由をお聞かせください。

A5. 社員全体に占める女性割合を平成14年（2002）の14%からまずは30%への引き上げを目指し、できるだけ50%を目指しながら、厚生労働省が目安とする40%以上に引き上げること及び女性と男性の平均年齢を同じにするという目標があります。まだまだ女性の平均年齢も若く、直近（過去10数年）に入社した女性が徐々に管理職になり増加してきたところで役員までの道のりはまだ遠いのが実情です。当社としては数字合わせのために女性を役員に登用することは考えていません。結果として女性役員が誕生するようにと考えています。そのような中で当社は
①女性も安心して働ける職場であることを積極的に広報し、新卒採用者に占める女性比率65%以上を継続するとともに、入社後のフォロー体制を整え定着を図る。
②有給休暇の取得率を70%以上にし、ワーク・ライフ・バランスの浸透を促す。
③幅広いジョブローテーションの中でキャリアアップを目指し、女性男性ともに安心して長く働ける環境を整えるため、これまで女性社員が少なかった部署に女性社員を積極的に配置し、配置の偏りを解消する。
などの施策を行っています。

Q6. インターンシップ制度について教えてください。

A6. 採用の一環として行う会社説明会やPRとしてではなく、社会貢献の一環として、実際にお客様を訪問して営業を行う「体験型」にこだわったプログラムを実施し、最終日には社員の前でグループ発表をしてもらうなど、企業選びを始める前の学生に就労体験の場を提供しています。8日間の日程で東京・大阪本社であわせて40名が参加しました。



大阪本社での集合写真

Q7. 最近の福利厚生の取り組みについて教えてください。

A7. 平成28年4月より新たに「トラスコ新社会人支度金制度」が開始しました。新卒入社の社員を対象に、スーツや家電製品等、社会人生活をスタートするにあたっての身支度資金を援助する制度です。一人暮らしの社員には20万円が、実家暮らしの社員には10万円が支給されます。また、プラネット埼玉（埼玉県）が平成30年（2018）8月より稼働予定で、その中の施設として託児所を設置します。社員のワーク・ライフ・バランス向上のための環境作りに、今後も積極的に取り組んでいきます。

Q8. 役員OJS結果について、平均点を下回る評価についてはどのように考えていますか？

A8. OJSは公正で客観性の高い評価を行うことを目的とした制度であり、“見られている”“見てくれている”という意識が社員全員の頑張りと能力アップにつながると考えています。また、部長→執行役員→役員へと昇格するほどに周りからの期待の高まりとともに、評価は厳しくなるため、一部の評定項目について平均点を下回る場合もあるのが現状です。それらを恐れることなくOJSの本来の目的を忘れず、評価者のスキル向上、馴れ合いの排除、具体的な改善行動の実行を運用上の課題として取り組んでいきます。

Q9. 現在の雇用延長制度について教えてください。

A9. 定年年齢は65歳となっており、希望すれば75歳まで働ける制度を整えています。また、年々環境整備が進んでおり、一例として第54期では雇用満了者（70歳）に対するお祝い金を5万円から100万円に拡大しました。なお、当社の雇用延長では、65歳以上の雇用延長者の平均年収でも433万円あります。

【定年、雇用延長制度】

	上限年齢
役職定年	62歳
定年	65歳
雇用延長	70歳
パートタイマー	75歳

Q10.社員の平均年収を教えてください。

A10.当社の職種ごと（パートタイマー※1を除く）の平均年収は毎期の賃金見直しで増額しています。

（単位：万円）

	平成24年(2012)	平成25年(2013)	平成26年(2014)	平成27年(2015)	平成28年(2016)
社員平均	603(635)	602(634)	636(668)	654(678)	669(704)
キャリアコース(総合職)	687(727)	686(726)	716(756)	727(757)	757(797)
スペシャリストコース(専門職)	564(595)	572(599)	625(653)	688(712)	736(773)
エリアコース(一般職)	565(590)	570(609)	612(642)	630(654)	651(686)
サポートコース(社内勤務職)	—	441(464)	475(496)	487(505)	492(518)
ロジスコース(物流職)	436(477)	460(473)	487(501)	535(545)	519(538)※2

(注)（ ）はファイナンシャルボンドを含んだ年収です。当社では退職金を退職時に一括支給するのではなく、ファイナンシャルボンドという年次支払の支給制度としています。

※1. パートタイマーは前期と比べて時給が一律30円アップしました。

※2. 高校生の新卒採用を積極的に行いました。

❸ 配当性向・株主還元について

Q11.今期株式分割を実施した理由をお聞かせください。

A11.株主の皆様への利益の還元につきましては、何が最善最適であるかを常々考えています。売買単価が恒常的に50万円を超え、一般的に投資困難な株価の現状を踏まえ、流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大や当社を理解してもらえる長期保有株主様の増加を目的に、今期株式分割を実施しました。

Q12.株主優待制度の変更は検討していますか？

A12.平成29年1月1日付で株式を1株につき2株の割合をもって分割しましたが、株主様優待制度の変更は予定しておらず、100株1単元・議決権数であることは変わりありません。第54期も株主の皆様のご期待にお応えするために、株主様優待商品の選定においては、より一般家庭向きのジャンルの商品を増やし、申し込み方法についてはWEBからもできるようにしました。今後も株主の皆様にご満足いただけるよう、知恵を絞っていきます。

Q13.自己株式の取得を実施する予定はないのですか？

A13.現在のところ、自己株式の取得は考えていません。自己株式の取得は、多大な費用が必要とされます。ROEを上げるために、銀行借入や社債の発行での自己株式の取得を実施する会社がありますが、当社は資金を機能強化（物流の強化やITなどの成長分野への投資）に有効活用することで、モノづくりに貢献していくと同時に、売上高及び利益を高め、企業価値の向上、配当等を通じて、株主様に成果を還元していきたいと考えています。

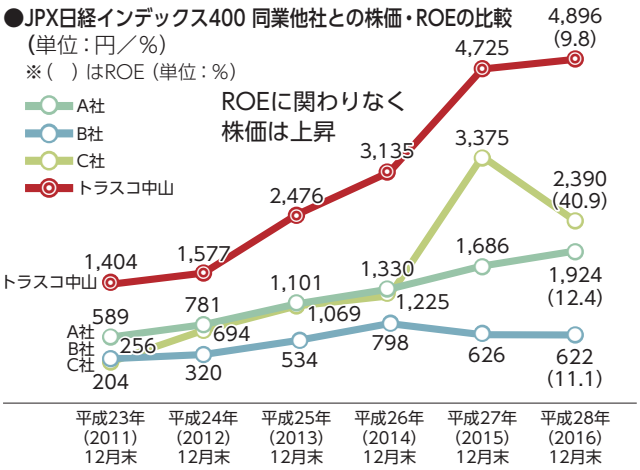
Q14.ROEを上げるためのファイナンス手法についてどのように考えていますか？

A14.当社では、借入や社債の発行による自社株買いなどの短期的手法ではなく、企業価値向上のための継続的な投資をすることで、利益を拡大し、長期的かつ安定的に上昇させることが重要だと考えています。お客様の利便性向上を大切にし、事業の結果としてROEが高まるというのが本来の姿であると考えています。

Q15.現在の配当性向についてどのように考えていますか？

A15.当社は、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。企業価値向上には継続した設備投資が必要不可欠であるという方針から、物流センターやITインフラとそれを支える人材などに重点的に投資を行い、着実な成長を実現してきました。現時点では、設備投資を通じた企業価値向上による還元と配当による還元のバランスを考慮した結果として、業績に連動した配当性向25％を維持し、配当額で結果に報いたいと考えています。

●JPX日経インデックス400 同業他社との株価・ROEの比較



※トラスコ中山…分割前として株価を計算しています。

	1株当たり配当金 (円)			配当性向 (%)
	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	
IT関連業社	55.0	65.0	75.0	51.0
金属卸商社	33.0	48.0	45.0	42.7
医薬品卸業社	43.0	45.0	50.0	27.8
トラスコ中山	45.5	62.5	76.0	25.0

配当性向は25％ですが、業績連動により1株当たりの配当額は低くありません。

❹ 営業政策について

Q16.海外事業の今後の展開について教えてください。

A16.当社の海外事業は、現地に在庫を持ったトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアでの営業展開と、海外販売課における各国の販売店へのプライベート・ブランド (PB) 商品のロット販売を中心とした営業活動との2つの戦略を進めています。また、ドイツに拠点を置いて海外の仕入先開拓にも注力しており、第54期は新たに32社と取引開始しました。

Q17. トラスコ オレンジブック.Comを、さらに飛躍させるための施策は何か考えていますか？

A17.トラスコ オレンジブック.Comのリプレイスを行い、平成30年 (2018) 8月までにリリース予定です。既存機能のブラッシュアップや新たなサービスの提供、スペック不足など数々の課題に対して新しい仕組みの導入、高速検索エンジンへの切り替えなど利用者のニーズに応えるサイト構築を目指しています。

Q18.在庫50万アイテムを目指す中で、トラスコ オレンジブックはどうなりますか？

A18.お客様の環境によっては、WEBカタログの閲覧が困難なケースが多々あり、困った時に網羅的に探せる紙カタログはまだまだ需要が見込まれます。この先もお客様の利便性向上のため、全在庫アイテムを掲載することを基本方針とし、掲載アイテム数を拡大させていきます。

【トラスコ オレンジブック 発刊予定】

	2017年版	→	2022年版
分冊数	5	→	10
ページ数	14,100	→	28,968
在庫アイテム数	289,000	→	500,000



Q19.在庫50万アイテムに向けた物流面の計画を教えてください。

A19.当社物流センターで最大となるプラネット埼玉が平成30年 (2018) 8月より稼働予定です。また、全国の16か所の物流センターや在庫保有支店の在庫拡充、自動化、機械化にも取り組んでいます。50万アイテムを在庫することの意義を最大にさせるべく、システム導入や機械化を進め「オールトラスコ」で取り組んでいきます。

❺ その他

Q20.コンプライアンス室がCSR課に統合されましたが、影響はありますか？

A20.原則、コンプライアンス体制に影響はありません。環境やリスク管理に関する部署も統合し、シナジー効果による更なるCSR（企業の社会的責任）の追求を図っています。

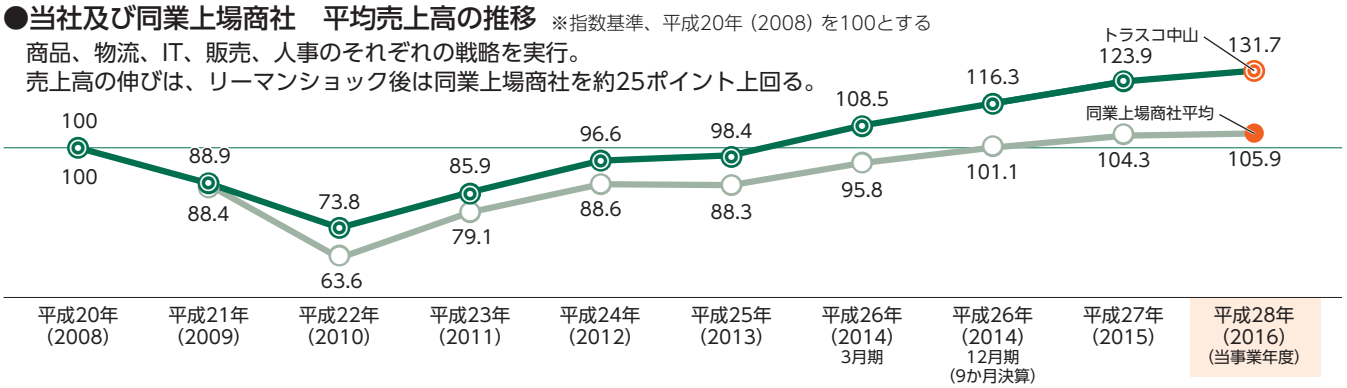
Q21.当社は九州に物流センターや支店を設けていますが、熊本地震の影響や、震災後の復旧復興の取組み状況を教えてください。

A21.平成28年4月14日に発生した熊本地震の影響により、電気・水道・ガスが一時的に停止し、事務所内の書類が散乱するなど一時業務停止状態になりましたが、災害対策本部を立ち上げ、当日中には社員の安否確認がとれ、建物や商品への損害も無く、翌日の午前中には熊本市内にトランクルームを手配し、プラネット山陽（岡山県）より災害対策品の在庫を移動させ、当社のホームページ上にて震災メッセージ及びプラネット九州（佐賀県）の在庫積み増しを案内し、震災復旧に努めました。また、熊本地震による被災者の救済と被災地の復旧復興を支援するため、義援金送付を実施しました。社内においても、非常災害対策規程を見直し、災害時復旧復興支援物資として全国16か所の物流センターの在庫ラインナップ等の強化などを行い、被災者や被災地をバックアップする事業所の体制について改善を行いました。

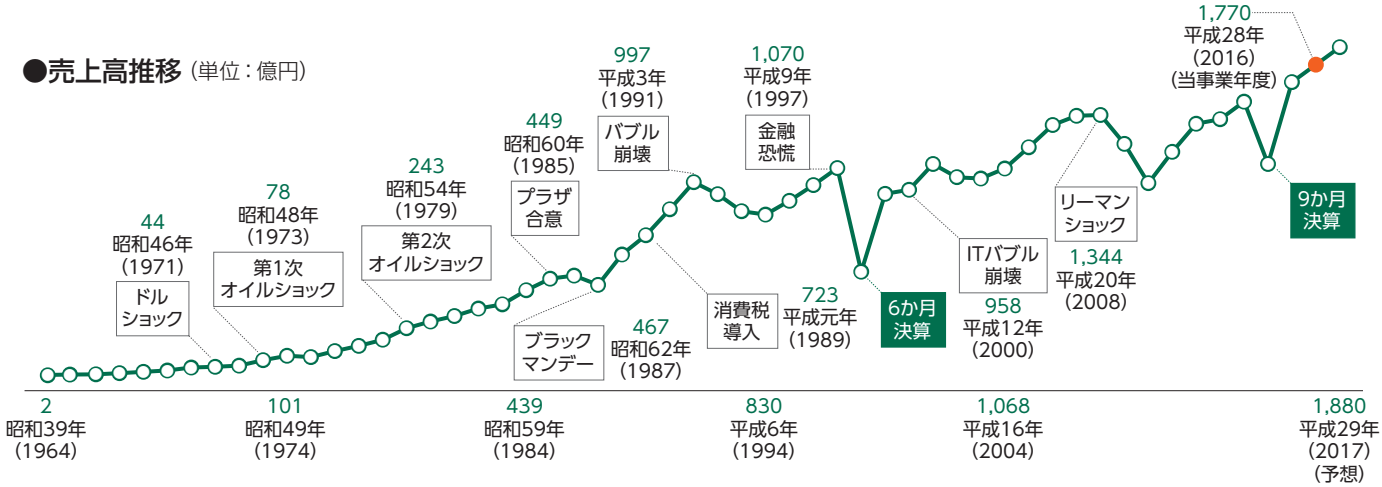
その他の業績データ

●当社及び同業上場商社　平均売上高の推移 ※指数基準、平成20年（2008）を100とする

商品、物流、IT、販売、人事のそれぞれの戦略を実行。
売上高の伸びは、リーマンショック後は同業上場商社を約25ポイント上回る。

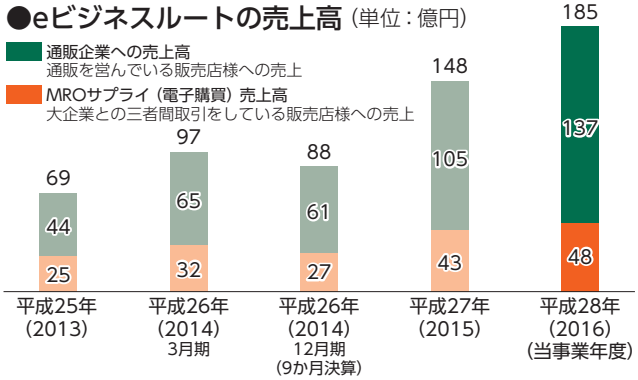


●売上高推移（単位：億円）

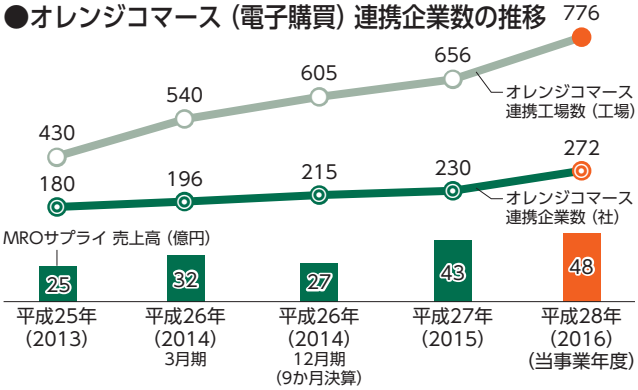


●eビジネスルートの売上高（単位：億円）

通販企業への売上高
通販を営んでいる販売店様への売上
MROサプライ（電子購買）売上高
大企業との三者間取引をしている販売店様への売上



●オレンジコマース（電子購買）連携企業数の推移



株主様優待サイト

第54期株主様優待商品のお申込みが、新しくインターネットでもできるようになりました。詳しくは同封の第54期株主様優待商品のご案内にてご確認ください。
株主様優待サイトURL：https://service.sg-systems.co.jp/trusco_yutai/54/
インターネットでのお申込み期間：平成29年3月1日（水）～3月31日（金）

《お問い合せについて》総務部 東京本社総務課　株主様優待担当
TEL　03-3433-9830（平日9：00 ～ 17：30）
FAX　03-3433-9880
Mail　soumu@trusco.co.jp

優待QRコード



会社の概要（平成28年12月31日現在）

商号	トラスコ中山株式会社 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION
本店	東京都港区新橋四丁目28番1号トラスコ フィオリートビル
本社事務所	東京本社：東京都港区新橋四丁目28番1号 トラスコ フィオリートビル 大阪本社：大阪市西区新町一丁目34番15号 トラスコ グレンチェックビル
事業所	本社：2　営業拠点：73　物流センター：16
資本金	50億2,237万円
創業	昭和34年（1959）5月15日 まもなく58歳を迎えます
法人設立	昭和39年（1964）3月2日
発行体格付	A（株式会社格付投資情報センター） 平成13年（2001）に「A－」に格上げになってから15年、念願の更なる格上げです。
従業員数	社員　1,424名 パートタイマー　860名

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会　毎年12月31日 期末配当金　毎年12月31日 中間配当金　毎年 6 月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 公告掲載URL（ http://www.trusco.co.jp/ ）
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部　宛
電話照会先	フリーダイヤル　0120-782-031
ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東証第1部
証券コード	9830
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しています。

（電話照会先）
フリーダイヤル　0120-782-031
証券会社に口座を開設されていない株主様、または特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いします。

単元未満株式の買取請求及び買増請求に関するご案内

単元未満株式の買取・買増に係る手数料を無料としていますので、単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、この機に、買取・買増制度をご利用いただきますようお願い申し上げます。
・買取請求：単元未満（100株未満）の株式を、株主様が当社に時価で売却できる制度
・買増請求：単元未満の株式を1単元（100株）の株式にするために必要な差引株数を、株主様が当社から時価で買うことができる制度
≪各種お問い合わせ≫
・特別口座に記録されている株主様　⇒ フリーダイヤル　0120-782-031
・証券会社に口座を開設されている株主様 ⇒ 口座のある証券会社へお問い合わせください

TRUSCOのあゆみ

1950年代

1959 (昭和34年)

●5月15日　大阪市天王寺区に機械工具卸売業、中山機工商会として創業



写真中央が社長 中山哲也(3歳)



1960年代

1962 (昭和37年)

●名古屋営業所（名古屋市熱田区）開設

1964 (昭和39年)

●3月2日　中山機工株式会社設立（大阪市東区 現 中央区）

●東京営業所（東京都港区）開設



●総合カタログ「中山商報」創刊



●初のプライベート・ブランド（PB）商品「光明丹（こうみょうたん）」の販売開始



1968 (昭和43年)

●スチールセンター開設

1970年代

1971 (昭和46年)

●中山ファイリング株式会社を設立

●大阪府東大阪市機械卸業団地に本社移転



1975 (昭和50年)

●初のオンラインシステム「FACOM230-15」稼働

2000年代

2000 (平成12年)

●FAX自動受注システム「ドットクル」稼働

●「オレンジブック」発刊（「中山商報」から名称変更）



2001 (平成13年)

●社内販売士「オレンジ博士」資格試験開始

●オープンジャッジシステム（OJS＝360度評価）制度開始

●半日社員制度開始（現在の「ゆとり時短制度」）

2002 (平成14年)

●物品受領書の廃止

●東京都港区に東京本社を置き2本社制に

●インターネット受注システム「ウェブトラスコ」稼働

●第39期定時株主総会にて大阪・東京間のデジタル中継を開始

2003 (平成15年)

●ファイナンシャルボンド導入

●プライベート・ブランド（PB）商品のブランド名をTRUSCOに統一

TRUSCO PRO TOOL
Skilled professionals need professionally qualified tools. This line of products brings manufacturers all the advantages of using excellent equipment, and will satisfy each and every user in the workplace.
®

2004 (平成16年)

●社内販売士「切削博士」資格試験開始

●大阪本社を大阪府東大阪市より大阪市西区へ移転

2005 (平成17年)

●ISO14001全社認証取得

やさしさ、未来へ。

●希望転勤・おしどり転勤制度開始

●手形取引全廃



2006 (平成18年)

●商品検索サイト「オレンジブック.Com」稼働

●新基幹システム「パラダイス」稼働

●ボスチャレンジ・コース（責任者登用制度）開始

2007 (平成19年)

●第44期定時株主総会にて大阪・東京2会場同時開催

●電子購買システム「オレンジコマース」稼働

2008 (平成20年)

●受注代行システム「ミスターオレンジ」稼働

●次世代育成支援認定マーク「くるみん」取得

●在庫管理システム「ザイコン」稼働

2009 (平成21年)

●創業50周年

TRUSCO 50th Since 1959

●リーマンショック対応「トラスコ リセットプラン」実施

1980年代

1981 (昭和56年)
●ホームセンターへの販売開始

1982 (昭和57年)
●新入社員集合研修開始（奈良県信貴山）



1987 (昭和62年)
●中山ファイリング株式会社と合併（存続会社は中山機工株式会社）

1989 (平成元年)
●店頭登録・株式公開

1990年代

1991 (平成3年)
●情報システム「N・STEP」稼働



1992 (平成4年)
●CI「B・E・プラン・21」（社名変更を含めた企業進化活動）スタート

1993 (平成5年)
●大阪府東大阪市に本社移転



1994 (平成6年)
●株主様優待制度導入

●中山機工株式会社からトラスコ中山株式会社に社名変更

●初の物流センター プラネット九州を開設

●中山哲也が代表取締役社長に就任

●大証二部上場



1995 (平成7年)
●「がんばれ!!日本のモノづくり」企業メッセージスタート

●東証二部上場

1996 (平成8年)
●東証・大証 第一部上場



1997 (平成9年)
●売上高1,000億円突破

●公益財団法人中山視覚障害者福祉財団設立



2010年代

2010 (平成22年)
●物流センターのグループ化とコアセンターの設置

●子会社トラスコナカヤマ タイランド設立（旧社名 プロツールナカヤマ（タイ））



●「トラスコ湘南大橋」ネーミングライツ取得



2011 (平成23年)
●JPC（日本パラリンピック委員会）オフィシャルパートナーとして協賛



2012 (平成24年)
●検索・受発注システム「オレンジブック.Com」リニューアルオープン

●新物流システム「TRULOGIS」稼働

●役員、執行役員、部長OJS制度開始

2013 (平成25年)
●ｅコマース営業部、海外部新設

●営業活動支援システム「Self・I」稼働

2014 (平成26年)
●本店を東京本社（東京都港区新橋）に移転



●決算期を3月から12月に変更

●創業55周年



●株主総会での社長OJS開始

2015 (平成27年)
●子会社トラスコナカヤマ インドネシア設立



2016 (平成28年)
●株式会社格付投資情報センター（R&I）による発行体格付「A」に格上げ

平成28年（2016）年間ダイジェスト

招集ご通知 P2
株主総会参考書類 P6
事業報告 第54期 P16
計算書類 P46
監査報告書 P48
参考資料

4月 発行体格付「A」へ格上げ

株式会社格付投資情報センター（R&I）による発行体格付が、15年ぶりに「シングルAマイナス」から「シングルA」に格上げとなりました。収益力の高さと事業基盤の強化が評価されました。

4月 日本BtoB広告賞 銀賞受賞

「トラスコ オレンジブック2016」が日本BtoB広告賞で銀賞を受賞しました。見やすいレイアウトやさまざまな検索機能などが評価され、「ものづくり日本の財産とも言えるカタログ」とご講評いただきました。



カタログメディア部の社員

4月 郡山支店（福島県郡山市）竣工



4月15日、郡山支店が新社屋へ移転開設しました。JR郡山駅から徒歩10分に立地し、より販売店様や仕入先様がご来社しやすくなりました。

5月 TRUSCOサンクスパーティー開催



TRUSCOサンクスパーティーは2年に1度、販売店様をお招きして開催します。今年は305社の販売店様が参加され、決算報告・54期方針説明・プラネット大阪見学会などを行いました。

7月 鹿島支店（茨城県神栖市）竣工



7月27日、鹿島支店が新社屋へ移転開設しました。道路からも目立つ内照式ブランドロゴ看板や、明るく広々とした倉庫が特徴です。

7月 やまがた技能五輪・アビリンピック協賛

モノづくりの大切さを伝えるために「やまがた技能五輪・アビリンピック」に協賛を行いました。プライベート・ブランド（PB）商品の重量作業台10台を寄贈し、山形県の吉村知事より感謝状をいただきました。





7月 星野仙一氏「イチオシ」撮影



プロツールマガジン「イチオシ」2017年版の表紙に星野仙一氏を起用し、東京本社で撮影を行いました。当日は、インタビューや社長対談、本社社員による歓迎イベントも行いました。

7月 熊本地震 義援金寄附



益城町の西村町長と熊本支店社員

4月14日に発生した熊本地震で被災した地域の復旧復興を支援するため、熊本市、益城町、西原村、南阿蘇村の4市町村へ義援金計2,000万円の寄附を行いました。

8月 サガハイマットへ寄附

副作用が少ない重粒子線がん治療の普及とがん撲滅を願い、民間では日本初の重粒子線がん治療施設「サガハイマット」へ1,000万円の寄附を行いました。



サガハイマット（佐賀県鳥栖市）



重粒子線を照射する治療室

10月 代表取締役社長 中山哲也 TV番組生出演



10月24日放送のＴＶ番組「日経プラス10」（BSジャパンにて毎週月～金22：00より放送）に、社長の中山が生出演しました。番組内では、当社の在庫の考え方やモノづくりへの想いを語りました。

日本経済新聞・日経ヴェリタス掲載記事

平成28年1月より日本経済新聞へ11回、日経ヴェリタスに2回掲載されました。掲載記事の一部をご紹介いたします。

招集ご通知 P2
株主総会参考書類 P6
事業報告 第54期 P16
計算書類 P46
監査報告書 P48
参考資料

日本経済新聞

トラスコ中山 最高益138億円
今期単独営業

機械工具などの専門商社、トラスコ中山の2016年12月期の単独営業利益は、前期推定比10%増の138億円程度と過去最高になりそうだ。自動車部品や電子部品のメーカーが設備投資を増やす動きを受け、工具販売が伸びる。物流施設の新設で減価償却費は膨らむが、販売増で補う。業績好調のため年間配当も66円50銭と6円増やす公算が大きい。

売上高は6%増の1750億円前後になりそう。工場向けに加え、通販サイト向けの工具販売も伸びる。苦戦が続いていたホームセンター向けも、職人用の専門店市場が伸び底入れしそうだ。

売上高営業利益率は7・9%程度と0・3㌢改善する見通しだ。利益率の高いプライベートブランド（PB＝自主企画）商品が伸び、減価償却費や人件費の増加を吸収する。

15年12月期の単独営業利益（前の期は9カ月の変則決算）は、125億円強と、ほぼ従来予想通りとなったようだ。

平成28年1月22日

トラスコ中山 営業益1割増
1～3月単独

工具専門商社のトラスコ中山は2016年1～3月期の単独営業利益が前年同期に比べ1割増え、40億円弱となったようだ。主力の工場向けの資材販売が好調だった。個人や中小企業向けのインターネット通販も伸び、ホームセンター向けの不振を補った。

売上高は470億円弱と前年同期比で8%増えた。顧客企業の工場稼働率が高まり、手袋やマスクといった消耗品の販売が伸びた。台車や棚など物流用品の販売も好調だった。ネット通販は品ぞろえを拡充し、新規顧客が増えた。

ホームセンター向けは当初の計画を下回ったものの、利益率が高いプライベートブランド商品の販売増も収益を押し上げた。

平成28年4月14日

株主総会の招集通知も「対話型」
社外取締役が提言／役員の評価掲載

株主総会の招集通知で情報発信を工夫する上場会社が目立ってきた。今月末に総会開催が集中する12月期決算企業で社外取締役の提言を掲載したり、取締役への社内評価を開示したりしている。総会の招集通知は事業報告や決算などを掲載するのが一般的だが、株主との対話を企業に求める流れが強まっているのが背景にある。

25日に総会を開いたカゴメは招集通知に、「カゴメブランドを強くする」と題し、社外取締役3人の経営提言をのせた。社外取締役による経営監視を、株主にアピールするのが狙いだ。

取締役らの社内での評価を招集通知に載せたのが、工具商社のトラスコ中山。幹部社員が中山哲也社長以外の取締役と監査役計6人を経営感覚など6つの観点から「採点」し、その結果を招集通知に盛り込んだ。

キリンホールディングスも今年から全取締役の選任理由を記載している。

招集通知の分析をしている宝印刷によると、日経平均に採用されている企業で3月に総会を開く約7割強が取締役の選任理由を招集通知に載せた。昨年6月に総会を開いた企業で選任理由を載せたのは2割弱だった。

アサヒグループホールディングスは投資家の注目度が高い中期経営計画の記載を手厚くした。

平成28年3月26日

総会の焦点 ⑦ 個人と対話の場に

株主総会を個人投資家との対話の場と位置づける企業が増えている。年に1回の総会に集まる個人の声を経営に生かすためだ。

タカラトミーは今年から、総会で配る土産を廃止する。その代わり、当日議決権を行使した株主を対象に抽選で商品券などを贈呈する。土産をやめると総会への出席者は減る傾向があるが、同社は「総会で議決権を行使した株主にこそ報いたい」という。

商事法務研究会の調べでは、2014年7月～2月高まった。今年は富15年6月の総会で土産を配布しない企業は全体の22%と、前の期と比べて土産工業や三菱地所などが廃止する。カゴメは会社紹介の展示ブースを総会前と後に設けている。昨年からは株主が経営幹部と直接話せる場も設置した。「経営者の生の声を聞いてもらい、当社への理解を深めてもらう」狙いだ。

総会の会場から遠い地域に住む個人に総会の様子を知ってもらう取り組みもある。ソフトバンクグループは22日の総会をインターネットでライブ配信する。3月の総会では、トラスコ中山が東京と大阪で同時開催した。経営幹部も手分けして両会場に赴き、株主の質問を受け付けた。

総会前の工夫もある。イオンは5月下旬の株主総会から、スマートフォンで議決権行使などができるサービスを始めた。トヨタ自動車など個人株主の多い企業で同様な対応が広がっている。

EY総研の藤島裕三氏は「いたずらに人を呼び込むのではなく、経営者の顔が見えるような総会が望まれる」と指摘する。総会とは別に個人向けの説明会を開くなど年間を通して対話の場を設ける企業も多い。

総会での対話を意識する企業が増えている

▽今年から土産を廃止

タカラトミー	土産廃止の代わりに、議決権を行使した株主に抽選で商品券などを贈呈
キリンHD	土産廃止の影響で株主総会参加者が減少

▽遠隔地でも総会が見られる

トラスコ中山	東京と大阪で同時開催
ソニー	ネット上に専用サイトを開設しライブ中継

▽経営者と直接対話

IBJ	懇親会で質問をした人に抽選で商品券や家電を贈呈
ピエトロ	懇親会で社長自らがドレッシングを作って振る舞う

土産配布は減少傾向

平成28年6月16日

トラスコ中山2割増益
1～6月単独 税引き50億円に

工具専門商社、トラスコ中山の2016年1～6月期の単独業績は、税引き利益が前年同期に比べて2割増の50億円弱となったようだ。従来予想を5億円ほど上回ったとみられる。建築関連や防災用品の販売が伸びた。インターネットの通信販売会社への卸売りも堅調だった。

売上高は7%増の883億円となった。営業利益は1割増の72億円前後だったとみられる。商品の利益率改善に加えて税金費用も減ったため、税引き利益の伸びが大きくなった。

2020年の東京五輪をにらんで首都圏の再開発需要が高まっており、トラスコ中山も塗装用品など建設関連の製品が好調だった。4月の熊本地震をきっかけに防災意識が高まり、プラスチック製バケツといった防災関連製品も伸びた。

ネット通販向けの売上高は90億円と前年同期比で3割弱伸びた。ホームセンター向けは専門店への営業を強化した。トラスコ中山は配当性向のメドを25%としており、中間配当も従来予想の33円50銭より上積みとなる公算が大きい。

平成28年7月26日

トラスコ中山、7%増益
今期単独営業 ネット通販向け好調

工具専門商社トラスコ中山の2017年12月期単独営業利益は155億円前後となる見通しだ。16年12月期は前の期比12%増の145億円前後とほぼ会社計画で着地したとみられ、今期は7%増益を見込む。ネット通販やプロショップと呼ばれる工具専門店向けの販売が伸びる。人員増や賃上げで人件費はかさむが増益を確保する。

14年に12月期決算に変更して以来、3期連続の最高益となる。17年12月期の売上高は前期推定比6%増の1880億円前後を確保する見通し。

工具などの商品を自社倉庫に豊富に在庫するのが特徴で、利便性の高さから顧客企業が広がっている。中堅・中小工場や工事現場などでも保護具など安全・環境関連用品の引き合いが強い。

今春は初任給を9000円引き上げ、一般社員の賃上げも実施する。商品を在庫する物流センターを中心に従業員を増やすため人件費などの費用は膨らむが、売上高の拡大で補う。

配当性向を25%とする方針を打ち出している。16年12月期の年間配当は72円の見通し。17年12月期は好業績を受け増配する公算が大きい。決算期変更や株式分割などの影響を除くと、実質で8期連続の増配となる。

平成29年1月25日

トラスコ中山、1割増益

工具専門商社、トラスコ中山の2016年1～9月期の単独税引き利益は66億円前後と、前年同期比1割強増えたもようだ。工場や工事現場、研究所などで使う環境・安全用品や事務用品の販売が伸びた。物流倉庫の人員拡充や給与引き上げに伴う人件費の増加を売り上げの伸びで吸収した。

平成28年11月2日

日経ヴェリタス



当社ホームページ ＞ プレスルーム ＞ パブリシティ にて記事をご覧いただけます。

平成28年5月15日

承諾番号　30052972
日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

IR活動

招集ご通知 P2
株主総会参考書類 P6
事業報告 第54期 P16
計算書類 P46
監査報告書 P48
参考資料

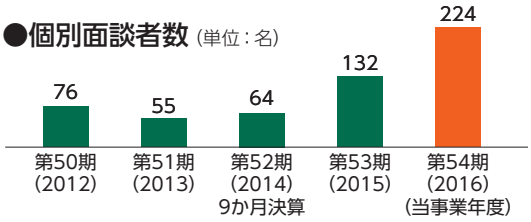
IRポリシー

①透明性高く　②わかった情報は速やかに　③小さなこともごまかさない

良い情報も悪い情報も正確かつ迅速にお伝えすることで、等身大のトラスコ中山を理解してもらい、信頼度の高い株式としてお持ちいただけるよう努めています。

IR面談

機関投資家様との面談の依頼が増えてきています。
第54期は、スモールミーティングを含め、224名の投資家様へ、決算内容や事業の取組みについての個別面談を行いました。



1年間の活動報告

2月・8月　機関投資家様向けラージミーティング開催

2月は94名、8月には101名の機関投資家様、プレス様、関係者様が参加されました。開始前には東京本社見学を、終了後には懇親会を開催しました。



3月　株主総会（東京・大阪）開催

1,280名の株主様がご出席されました。（東京644名、大阪636名）


東京会場


優待商品展示コーナー

4月・5月　株主様向け「トラスコ東京本社見学会」開催（計4日間）

320通のご応募の中から、計158名（当選倍率3倍）の株主様と同伴者様にご参加いただきました。
本社内の29の部署のご紹介を通して当社への理解を深めてもらう他、免震層やデータセンターなどの設備もご紹介しました。







7月　「見て楽しい株主優待 2016下期」掲載

日興アイ・アール株式会社が発刊している優待本への掲載をいたしました。



11月　「知って得する株主優待 2017」掲載

野村インベスター・リレーションズ株式会社が発刊している優待本への掲載をいたしました。



11月　「2016年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」優良賞　受賞

全上場企業3,688社を対象に、ホームページの「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」などの充実度が調査され、企業ホームページ総合部門で優良サイトに選ばれました。

企業ホームページ 優良サイト
2016
日興アイ・アール
総合ランキング
http://www.nikkoir.co.jp/

平成29年度トラスコ物流見学会　募集要項

	トラスコ物流見学会 開催概要					
見学会番号	①	②	③	④	⑤	⑥
開催日	9月8日（金）	9月22日（金）	10月13日（金）	10月20日（金）	11月16日（木）	11月17日（金）
開催場所	**プラネット東海** 愛知県岡崎市	**プラネット神戸** 神戸市中央区	**プラネット東北** 宮城県仙台市	**プラネット東関東** 千葉県松戸市	**プラネット大阪** 大阪府堺市	
募集人数	40名	40名	30名	50名	50名	50名
集合・解散場所	JR岡崎駅	現地集合	JR仙台駅	現地集合	現地集合	
スケジュール（予定）	11：00 集合　→　ご挨拶　→　昼食　→　会社説明（約60分）　→　庫内見学（約75分）　→　解散　16：00					

＜対 象 者＞ 平成28年12月31日現在、当社株式を100株以上ご所有の株主様
（同伴者様は1名様まで可。是非お二人でご参加ください。）
※お取引先様のご応募はご遠慮ください。見学をご希望のお取引先様は別途、各担当窓口へご連絡ください。

＜参 加 費＞ 無料（交通費は各自でご負担をお願いします。）

＜ご 注 意＞ ・見学会のお写真は当社ホームページや招集ご通知などの印刷物へ掲載する場合があります。
・物流センター内を1時間ほど歩きますので、動きやすい服装・履物でお越しください。
各階への移動は階段も利用します。
・昼食会ではお弁当をご用意します。

＜応募方法＞ 同封のハガキまたは右記QRコードからお申し込みください。
※抽選により当選された方へ見学会の詳細を記載した案内状をお届けいたします。
案内状の発送は開催の1か月ほど前を予定しています。

詳細は株主様優待のご案内
3ページをご参照ください。

＜締　　切＞ **平成29年3月31日（金）当日消印有効**

＜本件お問い合わせ先＞ 経営企画部　広報IR課　吉見（よしみ）
TEL：03-3433-9840（受付時間　午前9時～午後5時30分／土、日、祝祭日を除く）

平成28年9月～11月　株主様向け「トラスコ物流見学会」開催

6か所の物流センターで開催しました。参加者は計228名、当選倍率は6倍となりました。













参加者の声

役員や社員とお話をして打ち解けることができ、内容がぎっしり詰まった手作り感のある見学会でした。
プラネット神戸



社員の方々がとても明るく元気でした。物流センターの業務とお客様との繋がりが良くわかりました。
プラネット東海



商品の多さと整理された綺麗な倉庫に驚きました。社員やパートさんがきっちり挨拶をされていて心に響きました。
プラネット大阪

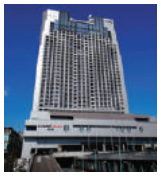


招集ご通知 P2
株主総会参考書類 P6
事業報告 第54期 P16
計算書類 P46
監査報告書 P48
参考資料

第54期定時株主総会　会場のご案内

日時：平成29年3月10日（金）午前10時（受付開始は午前9時）　気をつけてお越しください。

大阪会場（議長出席会場）



スイスホテル南海大阪 8階
「浪華（なにわ）の間」
大阪市中央区難波五丁目1番60号
電話 06-6646-1111（代表）

役員・執行役員出席者（8名）

代表取締役社長	中山　哲也
専務取締役	中井　孝
社外取締役	萩原　邦章
社外監査役	小松　均
社外監査役	鎌倉　寛保
執行役員	今川　裕章
執行役員	川合　清治
執行役員	数見　篤

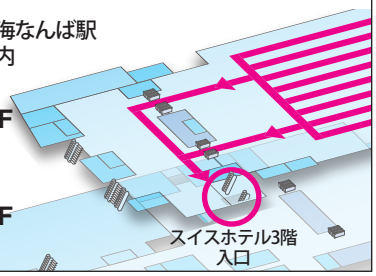
駅名	路線名	出口
なんば駅	南海電鉄	北口改札出てホテル3階入口直結
	地下鉄 Ⓜ御堂筋線 Ⓢ千日前線 Ⓨ四つ橋線	下車後、地下連絡通路の4番、5番口を出てすぐ
大阪難波駅	近鉄線・阪神なんば線	
難波駅	JR関西本線	

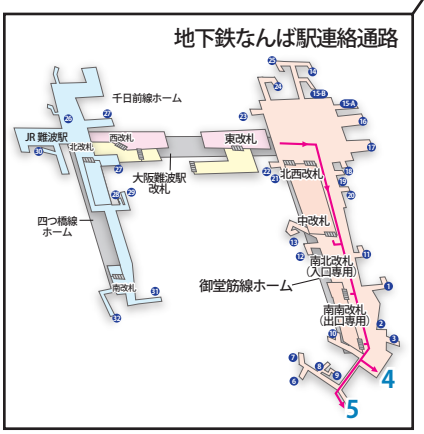
※ホテルまで地下鉄御堂筋線利用により、JR新大阪駅からは15分、大阪駅（梅田駅）からは10分

南海電鉄なんば駅をご利用の場合

北口改札を出てすぐ左手にスイスホテル3階入口があり、直通エスカレーターで5階までお越しいただけます。
8階まではエスカレーターかエレベーターをご利用の上お越しください。

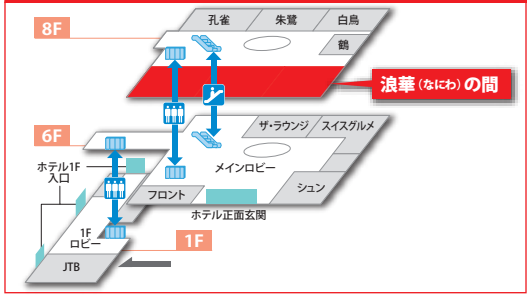
南海なんば駅
構内







スイスホテル南海大阪 館内案内



東京会場



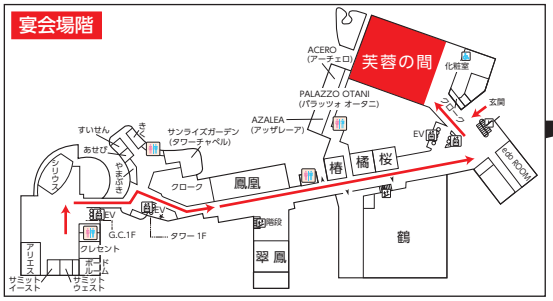
ホテルニューオータニ
ザ・メイン　宴会場階
「芙蓉（ふよう）の間」
東京都千代田区紀尾井町4番1号
電話 03-3265-1111（代表）

役員・執行役員出席者（7名）

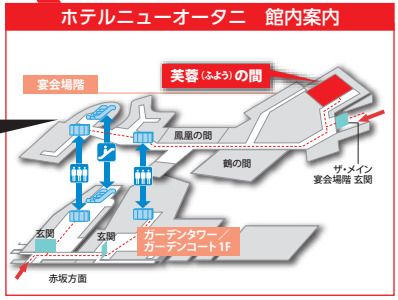
常務取締役	藪野　忠久
社外取締役	齋藤　顕一
社外監査役	松田　昌樹
執行役員	宮田　晋作
執行役員	岡本　剛
執行役員	直吉　秀樹
執行役員	中井　一雄

駅名	路線名	出口	徒歩
四ツ谷駅	JR 中央線・総武線	麹町口・赤坂口	8分
	地下鉄 Ⓜ丸ノ内線　Ⓝ南北線	1番口	
麹町駅	地下鉄 Ⓨ有楽町線	2番口	6分
赤坂見附駅	地下鉄 Ⓖ銀座線　Ⓜ丸ノ内線	D紀尾井町口	3分
永田町駅	地下鉄 Ⓩ半蔵門線　Ⓝ南北線	7番口	3分





ホテルニューオータニ　館内案内



所要時間について・・・各最寄り駅の出口から「芙蓉（ふよう）の間」まで歩いて約10分です。

ISO 14001 JACO EC99J1175
全事業所でISO14001を取得済。2005～

子育てサポートしています 2008年認定事業主
子育て支援に積極的に取り組んでいます。2008

女性の活躍推進企業「ポジティブアクション」参加 2012～

発　行　日：平成29年（2017）2月
発　行　元：トラスコ中山株式会社
製 作 協 力：株式会社SEIUNDO
発 行 部 数：197 42,385部
Printed in Japan